

ISSN1345-1316

47
調査レポート 15 - 4

2004年1月

2004年 産業景気の見通し

中小企業金融公庫

調査部

2004年 産業景気の見通し

【 目 次 】

自動車	1
<i>国内販売の伸び悩み、海外生産の拡大による輸出減少が懸念される</i>	
電気・情報通信機械器具	2
<i>市場を牽引するデジタル家電</i>	
電子部品・デバイス	3
<i>デジタル家電等を牽引役に増加するも量産品の海外シフトが懸念</i>	
工作機械	4
<i>国内受注は「電気機械」「精密機械」向けが底支え、海外受注は米国、ユーロ圏経済の持ち直しにより、ともに緩やかに回復が続く</i>	
アパレル	5
<i>構造改革への本格的な取組みが課題</i>	
印刷業	6
<i>受注環境は引続き厳しく、一層の効率化・経営革新が不可欠</i>	
建設・住宅	7
<i>公共工事減少が主因で、2004年度は引き続き減少</i>	
流通	8
<i>販売に明るさ、構造変化への波は続く</i>	
旅館・ホテル	9
<i>国内旅行の魅力づくりを・求められるのは経営スタイルの明確化</i>	
運輸	10
<i>足元で若干改善の動きあるも急激な回復は期待できず</i>	
情報サービス業	11
<i>企業収益の回復に伴って緩やかな増加基調へ</i>	

(注)本レポートでは、業界慣行などを考慮して、建設・住宅、運輸については年度見通しを掲載している。

自動車

～国内販売の伸び悩み、海外生産の拡大による輸出減少が懸念される～

【2003年の動向】

2003年の自動車の国内販売については、ミニバンやスモールカーの好調、排ガス規制対応の特需を背景に、5,850千台の販売台数を確保する見通しである(対前年比1.0%増加。乗用車：4,500千台、トラック・バス：1,350千台)。

また、輸出については、米国・アジアを中心に需要旺盛で、4,800千台程度になるものとみられ、2003年の国内生産台数は10,300～10,400千台となる見通しである。

自動車部品については、海外生産における現地調達増加と海外製品との競合激化により電装部品などの生産金額が減少傾向にある。機関部品等についてはコストダウン要請が強化されているとみられるが、今のところは海外生産向けの輸出を拡大し、生産金額を伸ばしている。

【2004年の見通し】

2004年においても消費意欲の低迷が懸念され、乗用車の国内販売台数については本年並の4,500千台程度と予想される。トラック・バスについては、排ガス規制対応の買替えがほぼ一巡したことに加え、貨物・旅客輸送量の伸び悩み、実働率の低迷等を背景に車両の増更新には消極的になるものとみられ、1,300千台程度にとどまるものとみられる。

輸出については、米国・アジアを中心に引き続き旺盛な需要が期待できるが、海外生産体制を着実に増強しており、若干の減少が予想される。

以上を勘案すると、国内生産台数は10,000千台を割込むことも予想される。

自動車部品については、一層の価格競争の激化、海外現地調達増加が危惧され、海外生産の拡大ほどには輸出は伸びず、採算の悪化も懸念されよう。(調査部 鋸屋 弘)

図表1 自動車(四輪車)の国内生産・国内販売・輸出台数の推移 (単位：千台)

	国内生産台数			国内販売台数(()は輸入車の販売台数)			輸出台数		
	乗用車	トラック・バス	合計	乗用車	トラック・バス	合計	乗用車	トラック・バス	合計
平成11年	8,097	1,795	9,892	4,154(271)	1,707(7)	5,861(278)	3,757	652	4,409
平成12年	8,359	1,781	10,140	4,260(268)	1,703(7)	5,963(275)	3,796	659	4,455
平成13年	8,118	1,659	9,777	4,289(269)	1,617(7)	5,906(276)	3,569	597	4,166
平成14年	8,618	1,639	10,257	4,441(277)	1,351(4)	5,792(281)	4,012	686	4,698
15/10期	8,566	1,758	10,324	4,484(272)	1,362(4)	5,846(276)	4,072	660	4,732
14/10期	8,448	1,659	10,107	4,421(275)	1,376(4)	5,797(279)	3,871	676	4,547

(資料) (社)日本自動車工業会「自動車統計月報」 15/10期：平成14年11月～平成15年10月(14/10期も同様)

図表2 国内自動車メーカーの海外生産状況 (単位：千台)

	アジア	EU	EU以外の欧州	米国	米国以外の北米	中南米	アフリカ	大洋州	合計
平成11年	1,551	835	94	2,311	486	247	130	126	5,780
平成12年	1,678	838	115	2,481	511	388	146	131	6,288
平成13年	1,878	939	93	2,452	610	408	163	137	6,680
平成14年	2,387	1,016	137	2,720	655	446	156	135	7,652

(資料) (社)日本自動車工業会調べ

図表3 自動車部品の国内生産状況 (単位：億円)

	機関部品	駆動・伝導・操縦装置部品	懸架・制動装置部品	シャシー・車体部品	内燃機関電装品	電装部品その他
平成11年	8,770	16,288	4,780	11,202	3,586	12,872
平成12年	9,326	18,024	5,139	11,746	3,647	12,860
平成13年	8,912	17,921	5,049	11,719	3,467	11,603
平成14年	9,232	19,755	5,257	11,945	3,762	11,609
15/8期	9,273	20,483	5,352	12,346	3,802	不詳

・平成11年、平成13年及び平成14年については、平成14年を基準に指定の接統計数によるデータ修正を行っている。
 ・電装部品その他は、自動車用電球、自動車用白熱灯器具、ワイパー、警告器、カーステレオ、乗用車用エアコンディショナー、暖房装置、スイッチ類、計器類。(他は機械統計の分類に準拠)
 ・内燃機関電装品は自動車用以外を含む。

(資料) 経済産業省「機械統計月報(年報)」 15/8期：平成14年9月～平成15年8月

電気・情報通信機械器具

～ 市場を牽引するデジタル家電 ～

【2003年の動向】

電気・情報通信機械器具(下表主要8品目)の2003年1月～10月までの国内出荷台数は、デジタル家電製品が牽引役となり、前年同期比で24.3%増と大幅な増加となった。前年マイナスであった品目の減少幅も縮小している。

主な品目をみると、テレビは、ブラウン管からフラットパネルの薄形ディスプレイを使ったテレビへ需要がシフトしている。薄形テレビは、大画面製品が主体のPDPテレビと、中小型製品が多い液晶テレビに分かれるが、中でも液晶テレビは、店頭価格が下落してきたこともあり需要に火が付き、前年同期比68.9%増と高い伸び率となった。

デジタルカメラは、パソコンにも簡単に取り込んでインターネットに活用できるなど、デジタルならではの使い勝手の良さが人気を集めており、前年同期比は2年連続で60%を超える見込みである。

携帯電話は、新規契約者の増加ペースは鈍化したものの、第三世代携帯電話の本格的な普及の兆しが見えてきたうえ、カメラ付端末の流行により、買い替え需要が拡大したため2桁の増加となった。

パソコンは、世帯普及率が60%に達し、個

人市場は飽和状態にあるが、明るい液晶画面、テレビチューナー内蔵、DVD録再機能などAV機能が向上したことが購買に結びついた。また、法人向けが、2000年問題で導入したパソコンの更新時期を迎え、前年同期比は依然マイナスであるものの、減少幅は縮小した。

【2004年の見通し】

2003年12月から、一部地域で地上波デジタル放送が開始された。ここに来て、ほぼ全メーカーから薄形テレビを中心に、地上波デジタル放送のチューナーを内蔵したテレビが出揃った。今年は、アテネオリンピックが開催される年でもあり、高画質、高音質で、データ通信も可能な地上波デジタル放送は、テレビの買い替え需要など市場の活性化が期待される。

今後も、デジタル家電製品を中心に市場の拡大が見込まれる。白もの家電も、バブル期に購入した製品の買い替え需要が発生し、また、消費者の環境意識の高まりから、省エネエアコンやノンフロン冷蔵庫など、高付加価値製品の需要の伸びが期待されている。

(調査部 下田 由美子)

図表 電気・情報通信機械器具出荷台数推移

単位：千台、%、()内は前年比増減率

	2000年	2001年	2002年	2002年1月～10月	2003年1月～10月
エアコン	8,860 (5.6)	9,268 (4.6)	7,398 (20.2)	6,714 (21.0)	6,377 (5.0)
電気冷蔵庫	4,874 (0.1)	4,793 (1.7)	4,198 (12.4)	3,692 (13.7)	3,568 (3.4)
カラーテレビ	9,251 (1.6)	9,011 (2.6)	7,954 (11.7)	6,209 (12.1)	5,699 (8.2)
液晶テレビ	1,111 (3.5)	1,292 (16.3)	1,586 (22.7)	1,256 (17.7)	1,475 (68.9)
ビデオカメラ	12,089 (14.4)	9,432 (22.0)	10,739 (13.9)	9,175 (12.3)	10,872 (18.5)
デジタルカメラ	10,259 (-)	13,874 (35.2)	22,246 (60.3)	16,839 (50.0)	27,013 (60.4)
携帯電話	55,948 (28.1)	54,655 (2.3)	48,260 (11.7)	38,821 (18.3)	49,864 (28.4)
パソコン	12,075 (30.2)	11,474 (5.0)	9,469 (17.5)	8,066 (16.1)	7,872 (6.0)
出荷合計	114,468 (31.7)	113,800 (0.6)	111,850 (1.7)	90,772 (6.9)	112,740 (24.3)

(資料) 経済産業省「機械統計月報」

(注) 1. エアコンはセパレート型(室外ユニット)。

2. デジタルカメラは2000年1月から調査対象となった。

3. ビデオカメラ、デジタルカメラ、パソコンについては、2003年9月以前の公表値に修正があった。

4. 液晶テレビ、パソコン、出荷合計の台数については、公表値の数値を用い

前年比増減率については、対象事業所の見直しに伴い接続係数を用いている。

電子部品・デバイス

～ デジタル家電等を牽引役に増加するも量産品の海外シフトが懸念～

【2003年の動向】

2003年の国内生産は、デジタル家電、多機能携帯電話の需要が拡大したこと、低迷していたパソコン需要が底をうち夏頃から回復に転じたこと、自動車電装向け部品が堅調に推移したことなどにより、回復基調が鮮明となっている。春期におけるイラク戦争やSARSの影響は限定的であったと推定され、業界全体の国内生産は2000年の水準にまで回復している。

品目別には半導体、液晶が牽引役となっている。半導体は世界需要の回復により、特に日本やアジア諸国を中心に高い伸びを示した。また、液晶については、液晶テレビの需要拡大、携帯電話のカラー化等の進展によって生産が急激に拡大した。その一方で、電子回路基板などの電子部品は量産品の海外生産シフトなどの要因によって伸び悩んでいる。

【2004年の見通し】

2004年は、為替リスク要因等があるものの、機器のデジタル化、高機能化が更に進展することなどにより、引き続き市況の好転が予測される。しかしながら、量産品については引き続き海外生産シフトが予測されることから、国内生産品の高難度化の傾向が続くことは否めない。

半導体については、世界的な需要回復に伴い引き続き市況の好転が予測される。世界の半導体メーカーが加盟するWSTSによれば、日本の半導体市場は2003年に前年比14.2%増、2004年に同19.4%増となることが見込まれている（2003年10月発表）。

液晶については引き続き需要拡大が見込まれるものの韓国、台湾勢との競争激化による価格競争が続くものと思われる。

（調査部 久保田典男）

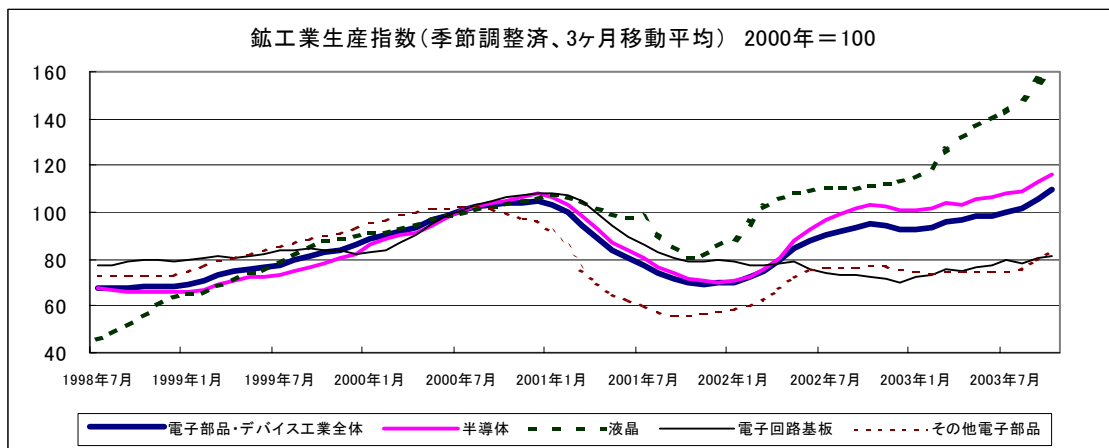
図表1 生産金額の推移（右側は対前年比）

（単位：百万円）

	2000年		2001年		2002年		2003年1-10月	
電子部品・デバイス工業合計	11,147,494	16.5%	8,434,283	▲24.3%	8,307,276	▲1.5%	7,323,741	6.2%
電子部品	3,635,390	9.7%	2,754,282	▲24.2%	2,677,144	▲2.8%	2,193,484	▲1.6%
電子管、半導体素子及び集積回路	7,512,104	20.1%	5,680,001	▲24.4%	5,630,132	▲0.9%	5,130,257	9.8%
うち半導体集積回路	4,070,314	23.4%	2,967,059	▲27.1%	2,912,889	▲1.8%	2,615,526	8.1%
うち液晶素子	1,453,662	16.9%	1,228,470	▲15.5%	1,259,630	2.5%	1,238,568	18.8%

（資料）経済産業省「機械統計年報・月報」

図表2 電子部品・デバイス工業の足元の動向



（資料）経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

工作機械

～ 国内受注は「電気機械」「精密機械」向けが底支え、海外受注は米国、ユーロ圏経済の持ち直しにより、ともに緩やかに回復が続く～

【2003年の動向】

工作機械の受注額は、2003年11月まで14か月連続して前年同月を上回っており、依然として好調に推移している。1～11月の累計で前年同期比26.4%増の7,734億円と既に前年実績を上回っていることから、通年では8,500億円に達する見通しとなっている。

国内受注は、新型車対応や環境性能を高めた新型エンジンの開発などで2002年から堅調に推移している「自動車（1～10月累計前年同期比14.8%増）」向けに加え、需要が好転している建設機械や液晶・半導体製造装置、金型メーカーを含む「一般機械（同33.4%増）」向けが増加している。

海外受注は、「韓国（同80.3%増）」「中国（同68.4%増）」などアジア向けがIT関連を牽引役に続伸しており、「北米」「欧州」向けも持ち直しへの動きがみられる。中でも、日本や西欧の大手自動車メーカーの進出が加速している「その他東欧」（ロシアを除く）は同4.7倍と大きく伸びている。

【2004年の見通し】

2004年の受注額は、引き続き緩やかに回復が続くとみられる。

国内受注は、「自動車」向けで海外生産の進行の影響が懸念されるが、更新投資の引き合いが続く「一般機械」向け、薄型テレビやデジタルカメラなどデジタル機器の一層の普及が見込まれる「電気機械」「精密機械」向けが底支えし、全体では回復基調が続くと思われる。

海外受注は、OECD等各機関の世界経済見通しを参考にすると、米国経済が4%近辺の堅調な成長が見込まれること、ユーロ圏も輸出を牽引役として回復基調となることを前提とすれば、2003年の水準は維持できると思われる。

但し、今後の為替動向が懸念材料で、更なる円高による海外向け受注の落ち込みや、国内ユーザーには輸出企業が多いため投資マインドが悪化すること、など直接・間接的な工作機械業界への影響があると思われる。

（調査部 酒井 宏知）

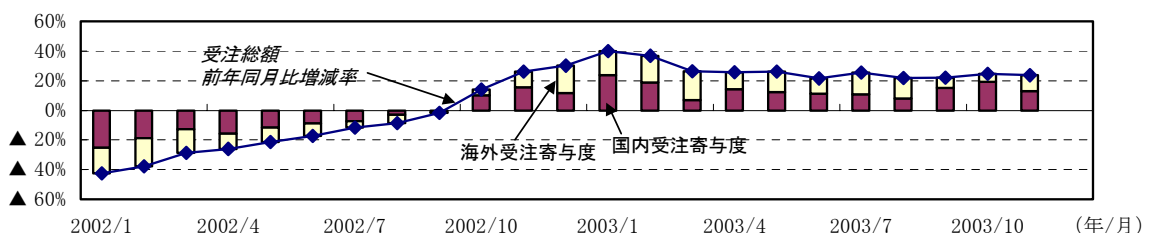
図表1 工作機械の受注額・生産額の推移

単位：億円、（）内は前年（同期）比増減率

	受注総額			受注残高		生産額
		うち国内向け	うち海外向け			
1997年	11,306 (20.5%)	6,351 (24.6%)	4,955 (15.7%)	4,701 (17.4%)	10,171 (21.5%)	
1998年	9,892 (▲12.5%)	4,572 (▲28.0%)	5,320 (7.4%)	3,817 (▲18.8%)	10,105 (▲0.6%)	
1999年	7,566 (▲23.5%)	3,619 (▲20.8%)	3,947 (▲25.8%)	3,223 (▲15.6%)	7,395 (▲26.8%)	
2000年	9,750 (28.9%)	5,217 (44.1%)	4,534 (14.9%)	4,027 (24.9%)	8,146 (10.2%)	
2001年	7,889 (▲19.1%)	4,111 (▲21.2%)	3,778 (▲16.7%)	3,134 (▲22.2%)	7,765 (▲4.7%)	
2002年	6,758 (▲14.3%)	3,503 (▲14.8%)	3,255 (▲13.8%)	3,084 (▲1.6%)	5,851 (▲24.6%)	
2003年	7,734 (26.4%) 11月速報値まで	4,013 (26.4%) 11月速報値まで	3,721 (26.4%) 11月速報値まで	3,610 (22.9%) 10月末時点	5,662 (16.5%) 1月～10月	

（資料）日本工作機械工業会「工作機械受注」、経済産業省「生産動態統計」

図表2 足元の受注動向



（資料）日本工作機械工業会「工作機械受注」

アパレル

～ 構造改革への本格的な取組みが課題～

【2003年の動向】

2003年の衣料品消費は、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費マインドの低下を背景に弱含みの動きとなった。1月～10月の平均で、大型小売店の衣料品販売額（店舗調整済）は前年同期比2.7%減、「被服及び履物」に対する家計（全国全世帯）の消費支出は同4.5%減となり、消費支出総額（同1.4%減）を大きく上回る減少となった（図表1）。冷夏や残暑など天候不順の影響を受け、季節衣料が不振だった。しかし、足元では店舗改装やセールが押し上げ要因となり、長く低迷してきた紳士服業界にも明るい兆しがみえてきている。

供給面では、1月～10月までの国内生産は、前年同期比12.5%減と引き続き減少している。輸入は、前年がマイナスであった反動もあり同3.2%増とプラスに転じている（図表2）。輸入額の約8割のシェアを占める中国からの輸入は、SARSの影響で4-5月は若干伸び率が低下したものの、その後回復し

ている。生産拠点や商品調達先の多くを中国に置く衣料品業界では、SARS対策として、生産体制を見直す動きが出始めている。

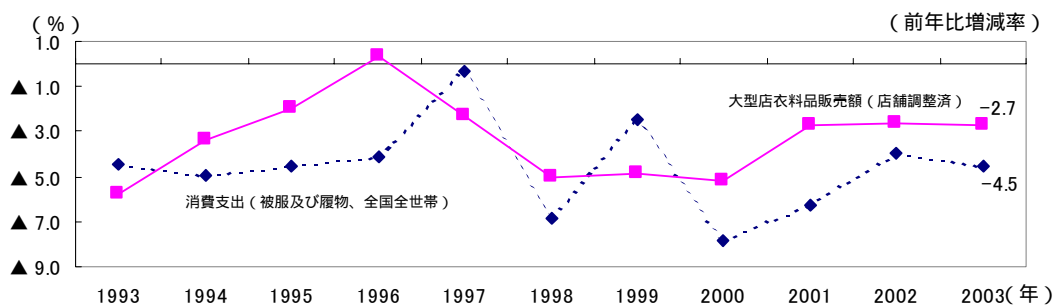
【2004年の見通し】

2004年は、所得・雇用環境の緩やかな改善が期待され、これに伴い個人消費も底固い動きが見込まれているものの、衣料品消費については、大きな伸びは期待できないであろう。

国内生産は引き続き厳しいことが見込まれるが、2003年7月に産業構造審議会ですまとめられた「日本繊維産業が進むべき方向ととるべき対策」において、「生産や流通のロスを大幅に削減し、日本の繊維産業が持つ世界有数の技術力、デザイン力等を活用したコストパフォーマンスの良い商品を開発・生産・販売する構造となれば、国際競争力を持った強力な産業に飛躍する可能性は十分に存在する」としている。

（調査部 下田 由美子）

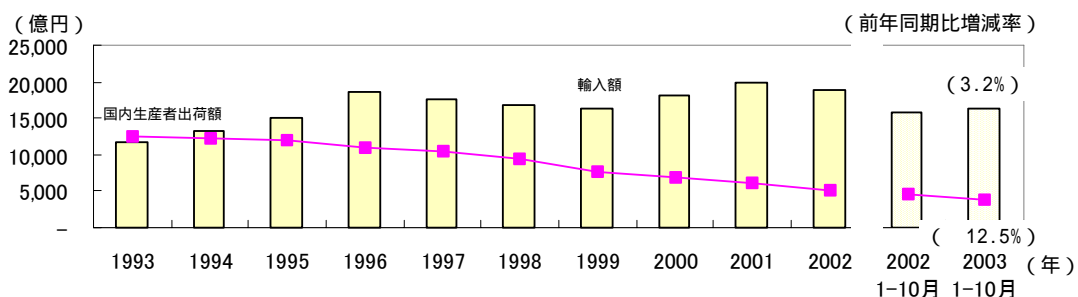
図表1 衣料品関連指標の推移



（資料）経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」

（注）2003年は、1～10月までの実績増減率。ただし、大型店販売額については傾向をみるため増減率の平均をとった

図表2 衣料品（外衣、下着）の国内生産者出荷額と輸入額の推移



（資料）経済産業省「繊維統計月報」、財務省「貿易統計」

（注）輸入額の10月の数字は速報値

印刷業

～受注環境は引続き厳しく、一層の効率化・経営革新が不可欠～

【2003年の動向】

2003年の印刷業界は、地域間で格差がみられるものの、消費・設備投資意欲の低迷、広告宣伝費の削減等を背景に、前年に引続き低調な状況を余儀なくされている(受注件数(15年1～10月平均)前年同期比0.4%増加、売上高(同左)同0.7%減少)

採算については、製紙メーカー側の生産調整に伴い、上質紙が前年に比べ若干高で推移し材料費を押し上げ気味であること、需要低迷を背景に受注単価の低下圧力が引続き強いと推察されることなど悪化要因がある中、生産効率化・内製化推進等により、何とか前年並水準を維持しているものと考えられる。

【2004年の見通し】

2004年においても、経済情勢の大幅な好転は期待し難く、印刷物に対する需要の拡大はあまり見込めまい。また、受注単価については、需要低迷から引続き引下げ要請は強いものと懸念される。印刷用紙についても、暫くは現状並の水準での推移が予想される。

このように経営環境が厳しさを増す一方、顧客ニーズの多様化は、今後一層進展すると予想され、かかる情勢下にあつて、アウトソーシングの活用を含めた生産効率化を推進するとともに、受発注ネットワークの構築・強化や情報産業・ソリューション提供産業としての事業多角化等経営革新の推進がますます重要となろう。

(調査部 鋸屋 弘)

図表1 印刷業界の動向

年	月	受注件数	印刷業(前年同期比、%)						広告業(折込、DM) 売上高 (前年同期比、%)	印刷用紙 出荷数量 (前年同期比、%)
			全体	商業	事務	出版	その他	総合		
2000	平均	1.2	1.0	2.2	2.4	1.8	0.3	0.4	9.8	3.1
2001	平均	0.4	0.2	0.3	10.5	0.1	1.6	0.8	2.7	5.1
2002	平均	2.0	2.7	3.2	6.7	1.5	2.4	2.7	2.6	1.1
2003	1～10平均	0.4	0.7	0.1	0.0	5.3	1.2	0.6	1.2	1.7
	1	0.7	1.4	1.2	6.0	0.9	5.2	0.3	4.2	4.4
	2	1.8	0.5	0.2	13.7	3.1	2.5	0.2	14.5	1.0
	3	1.0	0.1	2.9	3.2	9.1	5.4	1.3	2.0	1.7
	4	0.5	0.7	0.0	1.0	13.9	1.2	0.8	3.1	2.1
	5	0.9	1.4	0.5	1.0	2.0	1.2	3.8	0.2	1.6
	6	0.3	0.4	1.5	3.3	7.6	5.6	1.0	0.5	0.1
	7	1.0	1.5	1.3	3.3	0.6	2.7	1.1	5.7	2.2
	8	1.1	2.8	2.7	0.0	2.4	5.5	3.6	9.4	4.5
	9	1.9	0.7	0.4	1.0	13.1	2.1	1.8	2.6	4.2
	10	2.7	0.8	2.1	3.5	15.0	2.1	0.4	11.9	5.3

(資料)日本印刷技術協会調べ「印刷業毎月観測アンケート」、経済産業省「特定サービス産業動態統計」、「紙・ハルブ・プラスチック・ゴム製品統計」
商業：ポスター、カタログ、パンフレット、チラシ等、事務：単票、封筒、葉書等、出版：一般書籍類、社内報、名簿を含むペーシ物、その他：紙器、製版、フォーム等、総合：上記分野の複合

図表2 T K C 経営指標(印刷・同関連産業(黒字企業平均))、法人企業統計(出版・印刷・同関連産業)の推移

		平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	15年1-3月	15年4-6月
T K C	売上高材料費比率	20.2%	19.8%	21.2%	21.1%	20.6%		
	売上高加工高比率(1)	51.7%	52.8%	53.1%	52.5%	53.1%		
	加工高設備生産性(2)	137.6%	139.2%	133.9%	132.5%	130.8%		
法人 企業 統計	売上高売上総利益比率	30.9%	33.1%	30.9%	29.0%	29.3%	32.2%	31.5%
	売上高付加価値額比率(3)	29.8%	30.6%	30.2%	28.7%	29.0%	26.6%	27.3%
	付加価値額設備生産性(4)	88.8%	87.2%	94.8%	85.0%	90.2%	80.3%	93.8%
(参考)上質紙相場(平成10年=100)		100	84.0	92.7	93.9	92.0	97.2	97.2

(資料)㈱TKC「TKC経営指標」、財務省「法人企業統計年報(季報)」、日経クォーターリーを筆者が加工

- 1 加工高 = 純売上高 - (商品売上原価 + 材料費 + 外注加工費 + 工場消耗品費)
- 2 加工高設備生産性 = 加工高 / 期末有形固定資産残高
- 3 付加価値額 = 営業利益 + 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 減価償却費
- 4 付加価値額設備生産性 = 付加価値額 / 期末有形固定資産残高

建設・住宅

～ 公共工事減少が主因で、2004年度は引き続き減少～

【建設】

2003年度上半期の工事出来高は、民間工事が小幅ながら前年同期比増加に転じた。設備投資の回復を反映して非居住用が増加基調にあり、居住用も7～9月は前年比増となっている。一方、公共工事は03年1月以降対前年比減少幅が拡大傾向にあり、このため合計では02年度同様前年比5%台の減少が続いている。

受注の推移も、民間は増加、公共機関は減少幅拡大となっており、資本金3億円以上の企業では受注総額が増加に転じている。これに対して同3億円未満の企業では、減少の続く下請受注や公共機関のウエイトが大きく、更に民間等からの受注の伸びも小幅であり、受注総額の減少ペースは鈍化していない。

年度合計でも、民間非居住用の増加基調は続こうが、居住用の需要回復力は強くない模様であり、公共工事減少の影響で建設工事全体は引き続き減少すると見られる。

2004年度は、民間非居住用は設備投資の伸びを背景に引き続き増加が見込めようが、居

住用は低水準での推移が続くと見られる。公共工事は、国、地方とも財政方針の大きな変化の兆候は現状見られず、減少傾向が続くことになろう。従って、建設投資全体としては、2003年度に引き続き減少となる可能性が高いと考えられる。

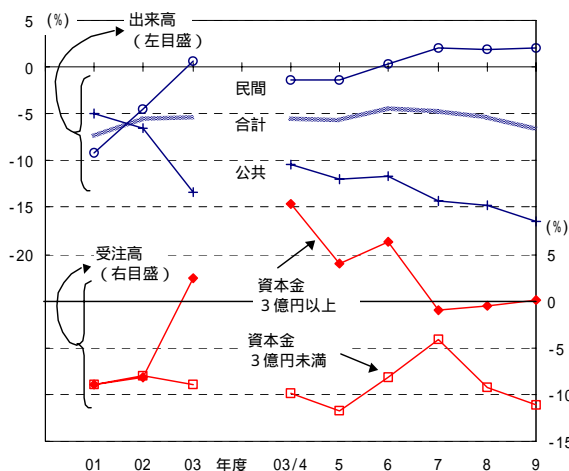
【住宅】

2003年4～10月の新設住宅着工戸数は前年同期比0.9%の増加となった。ただしこの背景には、住宅ローン減税の期限(2003年末入居)の接近や長期金利上昇の動き、03年7月からの建築基準法改正といった一時的増加要因の影響があると見られている。年度後半については上記要因の反動減も懸念され、年度合計では115万戸前後にとどまると見られる。

2004年度は、家計の税・社会保障負担増も考慮すれば雇用・家計所得環境の大幅な改善は見込みがたく、新設着工は引き続き低水準での横這い圏にとどまるものと予想される。

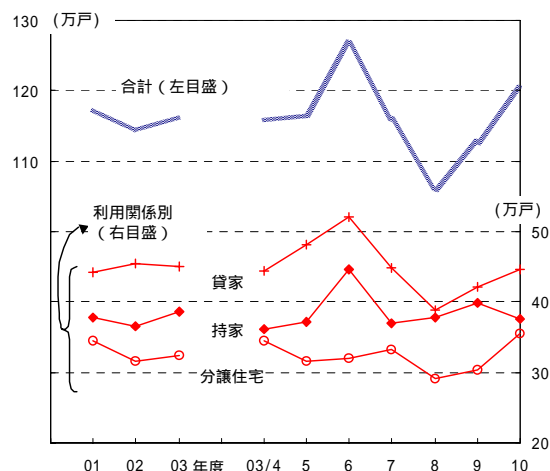
(調査部 洞口 信夫)

図表1 建設工事出来高と受注の推移
(対前年同期比増減率)



(資料) 国土交通省「建設総合統計」「建設工事受注動態統計」
(注) 2003年度は4～9月累計の対前年同期比

図表2 新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」
(注) 2003年度および2003/4～10は季節調整済年率換算

流通

～販売に明るさ、構造変化の波は続く～

【2003年の動向】

卸売業の2003年1～10月の販売額は前年同期比で0.4%増となり、2002年累計の3.8%減から増加に転じている（図表1）。業種別には化学・機械といった鉱工業関連業種が増加に転じたのに加え、繊維品や医薬品等消費関連業種の一部にも増加に転じる動きが見られた。

小売業の2003年1～10月の販売額は、前年同期比で1.8%減で、2002年累計の3.9%減に引き続き減少となっているが、プロ野球の優勝セールなども手伝って10月の売上が上向いたことから減少幅は縮小している。ただし、大型小売店では夏場の天候不順の影響が大きく、再び減少幅が拡大している。

コンビニエンスストアの2003年1～10月の売上高は既存店舗で2.3%減と減少を続けている。新規出店分を含む全店ベースでは増加を保っているが、市場飽和による出店数の抑制から増加幅は縮小している。

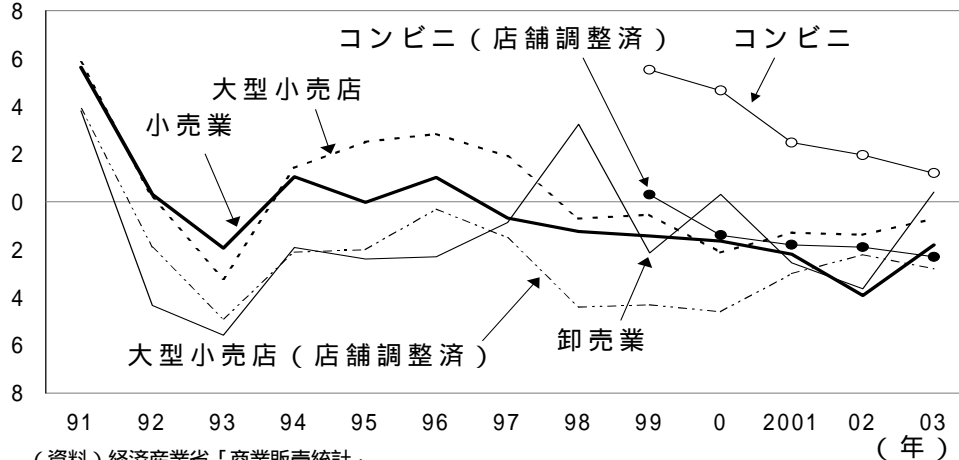
【2004年の見通し】

景気回復の兆しが見られる中、企業の生産回復に伴って鉱工業関連の卸売業では売上回復が予想される。また、家計の所得環境が好転すれば、デジタル家電などの高額人気商品の登場により消費関連卸売業、小売業でも販売額の増加が期待される。

販売に明るさが見られる一方で、各種の規制緩和により集客競争が同業者間から複数の業態間にまたがって拡大することが予想される。堅調とされてきた食料品の分野でも、衣・住分野の販売不振に苦しむ総合小売店、地域密着で生残りを図る地方スーパー、日本市場のシェア拡大を狙う外資系小売業が三つ巴となって低価格合戦や深夜営業を展開。加えて、ドラッグストアやホームセンターなど専門店の枠を超えた新業態の成長や少子高齢化に伴う消費形態の変化等々、既存流通業を取巻く問題は多く、2004年も構造変化に伴う体力勝負は続くと考えられる。

（調査部 羽賀 里絵）

（％） 図表1 売上高増減率の推移（前年比）



（資料）経済産業省「商業販売統計」

（注）1. 大型小売店は百貨店とスーパーの合計で売場面積が1,500㎡（東京都特別区及び政令指定都市では3,000㎡）以上の商店。店舗調整済値は同一店舗ベースの比較。

2. 2003年は1月～10月までの前年同期比。

旅館・ホテル

～国内旅行の魅力づくりを・求められるのは経営スタイルの明確化～

【2003年の動向】

2003年の主要旅行業者50社の国内旅行取扱高は、1月～9月の累計で前年比1.3%減となった。前半は低調であったが、イラク戦争の勃発と重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響による海外旅行からのシフトや、夏季の北海道・沖縄方面等への旅行増が、減少幅の縮小につながった(図表1)。

宿泊単価、稼働率については、3月～8月通しての動きは弱かったものの、夏季の北海道が好調だったこと、関東、近畿が前年並の数字を維持したことに併せ、秋季と年末の旅行需要に回復が見込まれるため、減少には歯止めがかかるとみられる(図表2)。

しかし、依然として家計の所得環境は厳しく、旅館・ホテルが低価格競争を強いられている状況に変わりはない。

また、一方でSARSの流行は、海外からの旅行者減少を招き、ASEAN 交流年に当たることで期待されたインバウンド(外国人訪日観光)振興にとっては、マイナス要因となった。

【2004年の見通し】

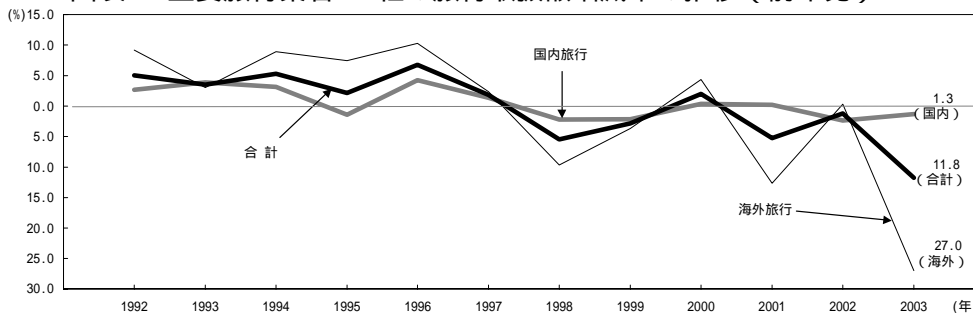
2004年は、イラク情勢、SARSの再流行等の懸念はあるものの、景気回復に伴う個人消費の持ち直しが期待される。ただし、価格に対する旅行者の厳しい見方に大きな変化は期待できず、旅館・ホテルの経営形態の二分化(宿泊単価を上げるに値する付加価値を生み出す、コスト削減等に努め低価格のサービスに徹する)がますます進むとみられる。

六本木ヒルズや、温泉型アミューズメントパーク、大手ホテルの開業等で都市部の観光が引き続き好調とみられるが、各地方においては、新たな顧客を開拓しリピーターへとつなげるために、地域全体の振興と、個人のニーズに合わせたそれぞれの施設の特色づくりを並行して進めることが、課題となる。

また、一部問題となった温泉成分表示等の品質管理の徹底も求められる。

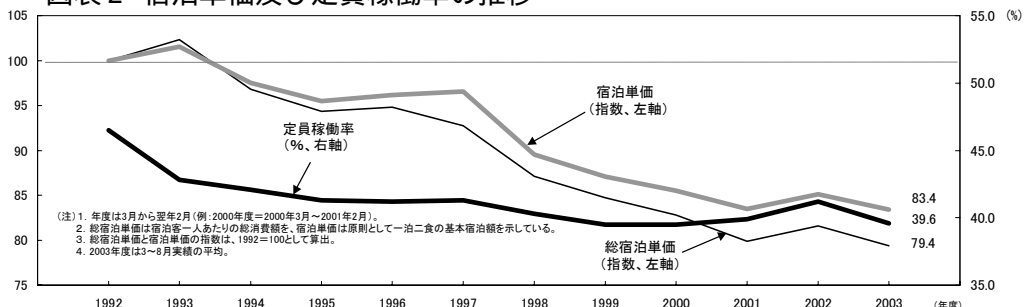
(調査部 和田 由紀子)

図表1 主要旅行業者50社の旅行取扱額増減率の推移(前年比)



(資料) 国土交通省

図表2 宿泊単価及び定員稼働率の推移



(資料) (社)日本観光旅館連盟「日観連月報」

運 輸

～ 足元で若干改善の動きあるも急激な回復は期待できず～

【2003 年度の動向】

2003 年度の国内貨物輸送量は、公共投資の不振等による建設関連貨物の低迷が輸送量を大きく下押しすることなどから引き続き対前年度比マイナスとなる可能性が高い。

一方で、輸送業者の足元の動向には若干改善の動きがみられている。国内貨物輸送業指数は、自動車部門が牽引し 2003 年 1 月以降対前年同月比プラスで推移している。国土交通省「トラック輸送情報」によると、月次の貨物輸送量は、一般トラックにおいて 5 月以降 5 ヶ月連続で、特別積み合わせトラックにおいて 6 月以降 4 ヶ月連続で対前年同月比を上回っている。

内航海運については、油送船において原子力発電所のトラブルに伴う特需などの動きがあったものの、貨物船が空港建設のための埋立て工事終了などにより低迷していることが

ら全体の輸送量は減少している。

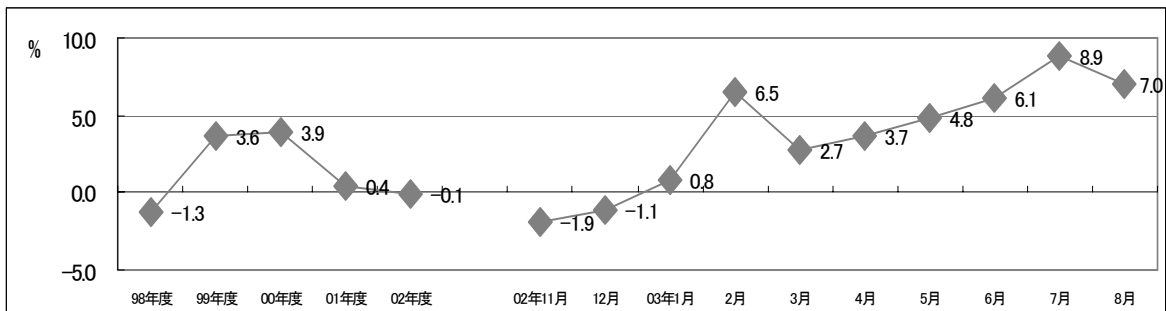
船腹需給については、暫定措置事業による減船効果が進展し需給がタイト化しているとみられるが、荷主の大型合併に伴う物流合理化等の影響が懸念要因である。

【2004 年度の見通し】

個人消費、輸出などが底堅く推移することにより、消費関連貨物、生産関連貨物においては増加が予想されるものの、当面建設関連貨物の急激な回復は期待できないこと、製品の軽薄短小化、生産拠点の海外シフトなどの要因から、国内貨物輸送量が急激に回復する可能性は低い。また、2003 年 10 月以降のディーゼル排出ガス規制強化による設備投資負担は中小トラック輸送業者にとって決して軽くはないと考えられる。

(調査部 久保田 典男)

図表 1 国内貨物輸送業指数（対前年同期比）の推移



(資料) 国土交通省「国土交通月例経済（平成 15 年 11 月号）」

図表 2 国内貨物輸送量の推移（右側は対前年度比）

(単位：百万トン)

年度	国内総輸送量		自動車			内航海運	鉄道	国内航空					
	対前年度比 (%)	数量	対前年度比 (%)	数量	対前年度比 (%)								
1998	-4.2%	6,390	-4.0%	5,820	-1.0%	2,747	-6.6%	3,073	-4.8%	60	-12.8%	0.86	0.9%
1999	0.8%	6,439	0.7%	5,863	4.6%	2,874	-2.7%	2,990	1.3%	59	-2.8%	0.89	4.1%
2000	-1.2%	6,361	-1.5%	5,774	2.1%	2,933	-5.0%	2,841	2.3%	59	1.0%	0.93	4.3%
2001	-3.3%	6,149	-3.4%	5,578	-1.2%	2,898	-5.7%	2,680	-3.1%	59	-1.0%	0.84	-10.1%
2002	-4.2%	5,894	-4.3%	5,339	-2.4%	2,830	-6.4%	2,509	-4.0%	57	-3.5%	0.83	-0.5%
2003	-2.4%	5,752	-2.1%	5,229	-0.6%	2,813	-3.7%	2,416	-5.8%	54	-4.9%	0.86	3.5%

(注) 2002 年度までは実績値、2003 年度の対前年度比は予測値

(資料) 実績値：国土交通省「自動車輸送統計」「内航船舶輸送統計」「鉄道輸送統計」「航空輸送統計」
予測値：日通総合研究所「経済・貨物輸送の見通し（2003 年 12 月現在）」

情報サービス業

～企業収益の回復に伴って緩やかな増加基調へ～

【2003年の動向】

2003年の情報サービス産業の売上高は1～10月の累計で前年同期比1.9%減と9年ぶりの減少に転じている。2002年6月に前年同月比減少となって以降、停滞ムードが続いている状況だ。内訳を見ると、売上金額で全体の3/4を占める「ソフトウェア開発・プログラム作成」分野が減少に転じている(図表1)。大口ユーザーである金融、通信、官公庁等の投資が一巡し、中堅・中小企業向けの小口案件が受注の中心となったことが影響したと考えられる。

ただし、コスト削減や競争力強化など、各企業の情報化投資への意欲は続いており、中堅・中小企業、電力・ガスや卸・小売等の非製造業を中心に投資増加の動きも見られる。

また、「システム等管理運営受託」分野は個々の企業のアウトソーシング需要を受けて2003年1～10月の前年同期比で11.8%増と、一時期よりは緩やかであるが堅調な伸びを示している。

【2004年の見通し】

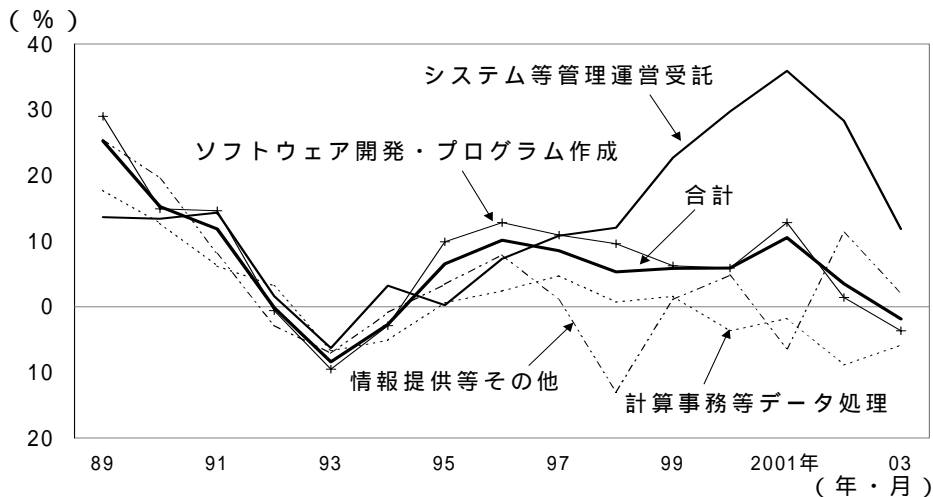
2004年は企業収益の回復に伴い、企業の情報化投資も回復が期待できる。官公需についても平成17年の計画完了を掲げるe-Japan計画が本格化する見込みで、情報サービス産業全体の売上は上向くと予想される。

ただし、2002年以前と異なり、情報化投資の費用対効果といった見方が厳しくなっていることから、収益面はそれほど楽観できない。企業個々の経営課題を適切に解決し、かつ、最も採算のよい提案ができるかどうか、そういった提案のできる人材を何人確保しているかがポイントとなってくる。

また、企業のコスト削減強化に伴うアウトソーシング市場の拡大、IT化の進展を背景に注目が集まるセキュリティー関連市場なども情報サービス産業の需要を下支えする要素となるであろう。

(調査部 羽賀 里絵)

図表1 情報サービス業の業種別売上高増減率の推移(前年比)



(資料) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

(注) 1. 2003年は1～10月の前年同期比。
2. 94年、2002年に調査対象の一部が変更されたため調整後の伸び率を使用。